

トルコ金融政策（2025年4月）

3.5%ptの利上げで為替安定とインフレ抑制の確度を高める

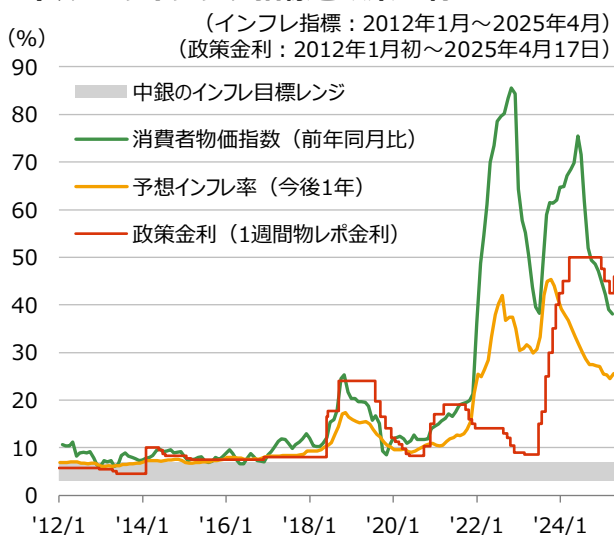
2025年4月18日

今後も為替の安定を重視した政策運営が見込まれる

トルコ中央銀行は4月17日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、政策金利（1週間物レボ金利）を42.5%から46.0%に引き上げることを決定しました。市場では政策金利据え置き予想が大半であったため、発表を受けてトルコ・リラは円や米ドルに対して増価しました。また、利上げがリラの下支えに寄与し、将来的なインフレ鈍化につながるとの見方から、国債利回りは幅広い年限で低下する（国債が買われる）展開となりました。

イスタンブール市長の拘束を受けて3月19日にリラが急落したことで、市場参加者などが予想する今後1年のインフレ率は小幅に上昇しました。実際のインフレ率も4月はやや強い結果になると想定されます。一方、米国の関税政策が世界経済の減速や商品価格の下落などを通じてインフレ抑制に働くほか、今後想定される財政政策の調整もインフレ抑制要因になるとトルコ中銀は指摘しています。また、3月20日以降のリラは対米ドルで安定的に推移しており、通貨安に起因するインフレ率上昇は一時的なものに終わる可能性が高まっています。ただし、為替の安定はリラ買いの為替介入に依るところが大きく、この間にトルコの外貨準備は大幅に減少しました。為替の安定継続に向けては、海外からの投資にも頼らざるを得ないため、利上げという分かりやすい行動で海外投資家からの信頼回復に努めようとしています。今後も為替の安定を重視した金融政策が実施されるでしょう。

トルコのインフレ指標と政策金利



※消費者物価指数は2025年3月まで

(出所) トルコ統計局、トルコ中央銀行、ブルームバーグ

トルコ・リラの対米ドルレート（ローソク足）



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management